

令和2年度決算の概要

学校法人宮崎学園の令和2年度決算の概要をお知らせします。

財産目録，収支計算書，貸借対照表，事業報告書，監事の監査報告書を各学校の事務室及びホームページで閲覧することができます。

計算書類の様式は、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科省令第15号）に基づき、作成しています。

(1) 資金収支計算書

「資金収支決算書」は会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにするものである。

令和2年度資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	予算差異	前年差(R2-R1)
学生生徒等納付金収入	1,690,289	1,616,067	74,222	△ 3,511
手数料収入	17,080	20,672	△ 3,592	712
寄付金収入	6,150	20,660	△ 14,510	12,008
補助金収入	861,469	918,965	△ 57,496	147,527
資産売却収入	0	100,160	△ 100,160	△ 986,240
付随事業・収益事業収入	73,303	80,281	△ 6,978	△ 3,801
受取利息・配当金収入	46,940	53,080	△ 6,140	14,610
雑収入	82,731	78,433	4,298	33,743
前受金収入	427,540	409,063	18,477	25,434
その他の収入	218,797	305,442	△ 86,645	79,414
資金収入調整勘定	△ 534,011	△ 500,783	△ 33,228	△ 41,386
前年度繰越支払資金	4,025,809	4,068,355		973,541
収入の部合計	6,916,097	7,170,395	△ 254,298	252,051

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異	前年差(R2-R1)
人件費支出	1,535,667	1,547,110	△ 11,443	51,312
教育研究経費支出	585,401	587,768	△ 2,367	120,510
管理経費支出	199,679	197,536	2,143	△ 16,112
借入金等利息支出	1,375	1,375	0	△ 250
借入金等返済支出	50,000	50,000	0	0
施設関係支出	108,175	52,990	55,185	△ 35,453
設備関係支出	59,115	79,470	△ 20,355	32,105
資産運用支出	400,000	500,000	△ 100,000	200,000
その他の支出	186,748	353,710	△ 166,962	72,822
〔予備費〕	13,000	0	13,000	0
資金支出調整勘定	△ 24,907	△ 85,136	60,229	9,901
翌年度繰越支払資金	3,801,844	3,885,572	△ 83,728	△ 182,783
支出の部合計	6,916,097	7,170,395	△ 254,298	252,052

<内容の要点>

各項目の詳細は下記のとおりであるが今年度決算における「翌年度繰越支払資金」（来年度に繰越す現預金）は昨年度より1億8千2百万円減少して38億8千5百万円となった。現預金は減少したが、有価証券が純増4億円であり、運用資産としては、2億1千8百万円増加している。

①予算比

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は予算比で7千4百万円マイナスだったが、これは予算編成時の想定在籍者数より実際が少なかったことと、コロナ禍で海外留学他の実習ができなかったこと、幼稚園の無償化に伴う減収（無償化相当額は補助金収入に変更）を少なく見積もっていたためである。
- ◆ 「補助金収入」が予算比5千7百万円プラスであったが、大学・短大の無償化、幼児教育無償化対応の補助金額が想定より多かったことに加えて、臨時にコロナ対策関連、GIGAスクール関連の補助金がプラスされたからである。
- ◆ 「資産売却収入」が1億円プラスとなったが、これは償還になった仕組債を買い戻したものであり、対応する資産運用支出も1億円プラスとなっている。
- ◆ 「人件費」は1千1百万円プラスになった。
- ◆ 「施設関係支出」が5千5百万円マイナスになった。これは大学の空調工事6千万円を翌年度に繰り延べたからである。
- ◆ 「設備関係支出」は2千万円プラスになった。コロナ対策関連やGIGAスクール関連でPCやプロジェクター、検温器、等の設備を購入したためである。

②前年比

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は前年度比在籍者数が98人増加したのに3百万円減収したように見えるが、これは幼児教育の無償化に伴い対象となった3歳～5歳園児の保育料3千3百万円が補助金収入に振り替わったためであり、実際には約3千万円の増収である。
- ◆ 「補助金収入」が前年度比1億4千7百万円増加したが、内訳は大学・短大の無償化対応が9千4百万円、上記の幼稚園無償化対応が3千万円、コロナ対策関連が1千4百万円、GIGAスクール関連が9百万円である。
- ◆ 「資産売却収入」が9億8千6百万円減少した。これは昨年度行った国債売却を行わなかったからである。
- ◆ 「人件費」は5千1百万円のプラス。これは、退職金支出が前年比3千5百万円増加した影響が大きい。
- ◆ 「教育研究経費支出」は1億2千万円増加した。これは上記の大学・短大無償化補助金9千4百万円は「奨学費」で支出され、学納金収入となるため今期増加した。また、中高校記念ホール・音楽棟防水工事1千5百万円や中高校運動場水捌け改良工事1千9百万円等の大口修繕工事を行ったためである。
- ◆ 「資産運用支出」が2億円増加した。これは、前年度の仕組債購入が3億円だったのに対し、今年は5億円購入したためである。

③今年度の主な施設・設備（百万円単位で表示）

○宮崎国際大学

本館・1・2号館防水工事2千1百万円、2号館トイレ改修工事1千8百万円、
下水道直結工事8百万円、PC・ネットワーク環境等1千6百万円

○宮崎学園短期大学

PC・ネットワーク環境等1千1百万円

○宮崎学園中学校・高等学校

記念ホール・音楽棟空調設備改修工事3千万円、記念ホール・音楽棟防水工事1千5百万円、
運動場水捌け改良工事1千9百万円、PC・ネットワーク環境等3千2百万円

○短大附属みどり幼稚園

幼稚園舎防水工事8百万円、保育園舎庇1百万円、コロナ関連（玩具殺菌庫、
空気清浄機、等）設備1百万円

(2) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしている。企業会計のキャッシュフロー計算書と同様のものである。

令和2年度活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,616,067	
		手数料収入	20,672	
		特別寄付金収入	13,151	
		一般寄付金収入	2,476	
		経常費等補助金収入	901,486	
		付随事業収入	80,281	
		雑収入	78,433	
		教育活動資金収入計	2,712,566	
	支出	人件費支出	1,547,110	
		教育研究経費支出	587,768	
		管理経費支出	197,536	
		教育活動資金支出計	2,332,413	
			差引	380,153
		調整勘定等	△ 2,979	
		教育活動資金収支差額	377,174	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	5,033	
		施設設備補助金収入	17,479	
		施設設備売却収入	160	
		施設整備等活動資金収入計	22,672	
	支出	施設関係支出	52,990	
		設備関係支出	79,470	
		施設整備等活動資金支出計	132,460	
			差引	△ 109,788
			調整勘定等	△ 37,237
		施設整備等活動資金収支差額	△ 147,025	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			230,149	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	有価証券償還収入	100,000	
		預り金受入収入	250,828	
		小計	350,828	
		受取利息・配当金収入	53,080	
		その他の活動資金収入計	403,907	
	支出	借入金等返済支出	50,000	
		有価証券購入支出	500,000	
		預り金支払支出	253,492	
		仮払金支払支出	3,660	
		小計	807,151	
		借入金等利息支出	1,375	
			その他の活動資金支出計	808,526
		差引	△ 404,619	
		調整勘定等	△ 8,312	
		その他の活動資金収支差額	△ 412,932	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 182,783	
前年度繰越支払資金			4,068,355	
翌年度繰越支払資金			3,885,572	

<内容の要点>

「教育活動による収支差額」はプラス 3 億 7 千 7 百万円、「施設整備等活動による収支差額」はマイナス 1 億 4 千 7 百万円であり、その差額はプラス 2 億 3 千万円である。施設整備の資金は教育活動の資金で賄われている。

- ◆ 「その他の活動による収支差額」はマイナス 4 億 1 千 2 百万円であった。有価証券の売買差 4 億円が主な要因である。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出を対比して、経常的な収支差額を算出するとともに臨時的な収支差額を算出する。企業会計でいえば損益計算書に当たる。また基本金組入後の収支の均衡も表している。

令和2年度事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,690,289	1,616,067	74,222	△ 3,511
	手数料	17,080	20,672	△ 3,592	712
	寄付金	6,150	15,649	△ 9,499	8,965
	経常費等補助金	861,469	901,486	△ 40,017	132,631
	付随事業収入	73,303	80,281	△ 6,978	△ 3,801
	雑収入	107,553	89,753	17,800	35,872
	教育活動収入計	2,755,844	2,723,908	31,936	170,869
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	人件費	1,538,920	1,546,320	△ 7,400	58,620
	教育研究経費	889,743	869,922	19,821	118,456
	管理経費	229,266	225,158	4,108	△ 17,787
	徴収不能額等	2,167	1,545	622	△ 92
	教育活動支出計	2,660,096	2,642,945	17,151	159,197
教育活動収支差額	95,748	80,963	14,785	11,672	
教育活動外収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	受取利息・配当金	46,940	53,286	△ 6,346	14,610
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,940	53,286	△ 6,346	14,610
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	借入金等利息	1,375	1,375	0	△ 250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,375	1,375	0	△ 250
教育活動外収支差額	45,565	51,911	△ 6,346	14,860	
経常収支差額		141,313	132,875	8,438	26,533

特別収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	資産売却差額	0	160	△ 160	△ 91,084
	その他の特別収入	0	30,236	△ 30,236	19,152
	特別収入計	0	30,396	△ 30,396	△ 70,933
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R2-R1)
	資産処分差額	0	5,014	△ 5,014	△ 15,605
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	5,014	△ 5,014	△ 15,605
	特別収支差額	0	25,382	△ 25,382	△ 56,328
	[予備費]	(0) 13,000,000		13,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額	128,313	158,258	△ 29,945	△ 29,794	
基本金組入額合計	△ 51,693	△ 124,327	72,634	△ 79,189	
当年度収支差額	76,620	33,930	42,690	△ 108,984	
前年度繰越収支差額	△ 1,185,249	△ 1,122,221	△ 63,028	148,712	
基本金取崩額	0	4,109	△ 4,109	△ 1,689	
翌年度繰越収支差額	△ 1,108,629	△ 1,084,181	△ 24,448	38,040	
(参考)					
事業活動収入計	2,802,784	2,807,591	△ 4,807	113,547	
事業活動支出計	2,674,471	2,649,333	25,138	143,341	

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、事業活動収支計算書特有のものについて説明する。

<内容の要点>

前年度と比較すると学生生徒数増加や別途無償化補助金やコロナ対策補助金等あったため教育活動収入が1億7千万円増加した。しかし、退職金増等で人件費が増加し、大学・短大無償化対応の奨学費も増えたこと等により教育活動支出が1億5千9百万円増加した。その差額である教育活動収支差額は1千4百万円増加となった。また、教育活動外収支は、有価証券の利息が1千4百万円増加した。そのため「経常収支差額」は前年度比プラス2千6百万円の1億3千2百万円となった。今年度は国債売却益がなかったため、「基本金組入前当年度収支差額」は2千9百万円減少し、1億5千8百万円となった。

- ◆ 「経常収支差額」（企業会計における経常利益）は1億3千2百万円。予算比マイナス8百万円。前年比プラス2千6百万円。3年連続黒字となった。
- ◆ 「基本金組入前当年度収支差額」（企業会計における当期利益）1億5千8百万円。予算比プラスの2千9百万円。7年連続の黒字となった。
- ◆ 「当年度収支差額」は3千3百万円。予算比マイナス4千2百万円、前年比マイナス1億8百万円であった。3年連続黒字となった。
- ◆ 「翌年度繰越収支差額」はマイナス10億8千4百万円。前年度より3千8百万円マイナスが縮小した。
- ◆ 「事業活動収入」は28億7百万円で前年比プラス1億1千3百万円。「事業活動支出」は26億4千9百万円で前年比プラス1億4千3百万円。この差額が「基本金組入前当年度収支差額」となる。
- ◆ 第1号基本金の主なものは、建物（中高校記念ホール空調工事、他）1千3百万円、教育研究用機器備品（パソコン、プロジェクター、机、イス）6千6百万円で、今期組入額は1億2千4百万円であった。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、3月末日時点における財産の状況（資産、負債、純資産等）を明らかにするものである。

令和2年度 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,177,400	8,952,348	225,052
有形固定資産	5,818,361	5,988,933	△ 170,572
土地	1,513,674	1,513,674	0
建物	3,274,376	3,461,262	△ 186,886
構築物	262,105	274,312	△ 12,207
教育研究用機器備品	238,624	211,531	27,093
管理用機器備品	13,580	15,882	△ 2,302
図書	497,875	490,530	7,345
車両	18,128	21,742	△ 3,614
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	3,359,039	2,963,416	395,623
電話加入権	2,315	2,315	0
教育研究用ソフトウェア	9,221	13,805	△ 4,584
管理用ソフトウェア	0	0	0
有価証券	3,346,576	2,946,369	400,207
敷金	765	765	0
預託金	161	161	0
流動資産	4,021,694	4,141,537	△ 119,843
現金預金	3,885,572	4,068,355	△ 182,783
未収入金	115,210	53,851	61,359
貯蔵品	4,255	4,025	230
販売用品	1,417	1,075	342
前払金	11,250	13,901	△ 2,651
仮払金	3,990	330	3,660
資産の部合計	13,199,095	13,093,886	105,209
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	497,910	559,655	△ 61,745
長期借入金	200,000	250,000	△ 50,000
退職給与引当金	297,910	309,655	△ 11,745
流動負債	579,269	570,573	8,696
短期借入金	50,000	50,000	0
未払金	71,234	85,309	△ 14,075
前受金	409,063	383,629	25,434
預り金	48,972	51,636	△ 2,664
負債の部合計	1,077,179	1,130,228	△ 53,049
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,206,097	13,085,879	120,218
第1号基本金	13,034,097	12,913,879	120,218
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 1,084,181	△ 1,122,221	38,040
翌年度繰越収支差額	△ 1,084,181	△ 1,122,221	38,040
純資産の部合計	12,121,916	11,963,658	158,258
負債及び純資産の部合計	13,199,095	13,093,886	105,209

※減価償却額の累計額の累計 7,217,701,621 円

<内容の要点>

資産の部は固定資産が減価償却の進行や現預金の減少を上回って有価証券がプラスとなっており、1億5百万円増加した。負債の部は借入金の返済、退職給与引当金が減少し、全体で5千3百万円減少した。よって純資産は1億5千8百万円増加して121億2千1百万円となった。

- ◆ 「有価証券」は償還と購入の差額4億円が増加した。
- ◆ 「長期借入金」は返済により5千万円減少した。
- ◆ 基本金組入と取崩しの結果「第1号基本金」が1億2千万円増加した。

(5) 主要財務比率

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費	61.6%	61.0%	57.5%	57.4%	55.7%
	経常収入	(53.6%)	(53.8%)	(53.0%)	(53.2%)	
人件費依存率 (除く認定こども園)	人件費	92.5%	86.7%	79.1%	81.6%	84.8%
	学生生徒等納付金	(72.8%)	(71.9%)	(70.9%)	(70.8%)	
教育研究経費比率	教育研究経費	29.9%	30.3%	29.0%	29.0%	31.3%
	経常収入	(33.0%)	(33.3%)	(33.4%)	(33.5%)	
管理経費比率	管理経費	10.6%	9.1%	9.4%	9.4%	8.1%
	経常収入	(9.0%)	(8.8%)	(8.8%)	(8.9%)	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	30.2%	7.8%	7.0%	7.0%	5.6%
	事業活動収入	(4.9%)	(4.9%)	(4.6%)	(4.7%)	

※ () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示している。

「人件費依存率」については、幼児教育の無償化で対象園児の保育料が補助金収入に振り替わったことから「人件費依存率」計算に必要な「学生生徒等納付金」が正確に算出できないため、当法人の幼保連携型認定こども園である2園については、分母・分子ともに除外して算出している。

(6) 経年推移

①資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,431,739	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067
	手数料収入	21,517	22,296	23,680	19,960	20,672
	寄付金収入	3,598	3,421	7,890	8,652	20,660
	補助金収入	903,892	783,143	769,116	771,438	918,965
	資産売却収入	2,565,104	1,238,271	2,066,356	1,086,400	100,160
	付随事業・収益事業収入	71,705	64,195	80,656	84,082	80,281
	受取利息・配当金収入	25,689	25,885	27,827	38,470	53,080
	雑収入	55,375	54,867	54,376	44,690	78,433
	前受金収入	414,050	409,273	403,768	383,629	409,063
	その他の収入	1,169,861	366,062	244,441	226,028	305,442
	資金収入調整勘定	△ 573,672	△ 487,966	△ 456,223	△ 459,397	△ 500,783
	前年度繰越支払資金	1,496,416	4,523,523	2,196,461	3,094,814	4,068,355
	収入の部合計	7,585,274	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395
支出の部	人件費支出	1,457,744	1,477,457	1,474,700	1,495,798	1,547,110
	教育研究経費支出	431,625	435,484	428,854	467,258	587,768
	管理経費支出	216,507	191,733	217,610	213,648	197,536
	借入金等利息支出	0	0	0	1,625	1,375
	借入金等返済支出	0	0	50,000	50,000	50,000
	施設関係支出	596,443	92,359	38,662	88,443	52,990
	設備関係支出	80,607	59,981	46,857	47,365	79,470
	資産運用支出	0	3,963,522	1,442,291	300,000	500,000
	その他の支出	326,670	224,263	311,920	280,888	353,710
	資金支出調整勘定	△ 47,845	△ 138,282	△ 98,039	△ 95,037	△ 85,136
	翌年度繰越支払資金	4,523,523	2,196,461	3,094,814	4,068,355	3,885,572
	支出の部合計	7,585,274	8,502,978	7,007,669	6,918,344	7,170,395

②事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

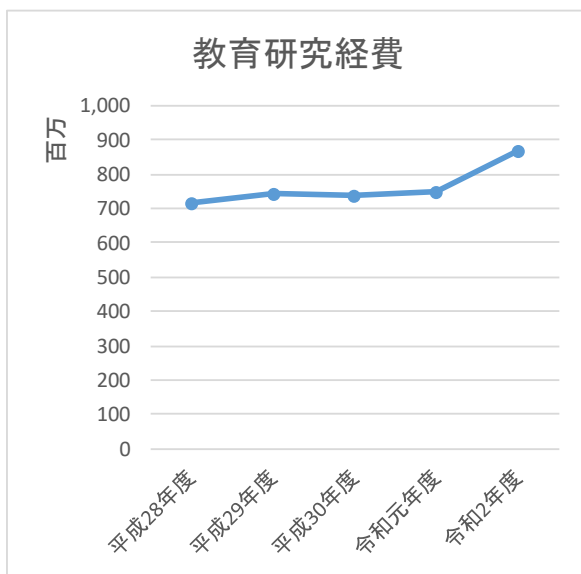
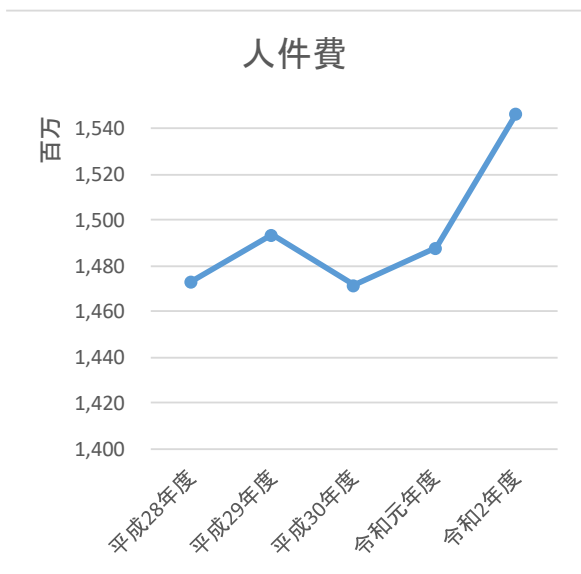
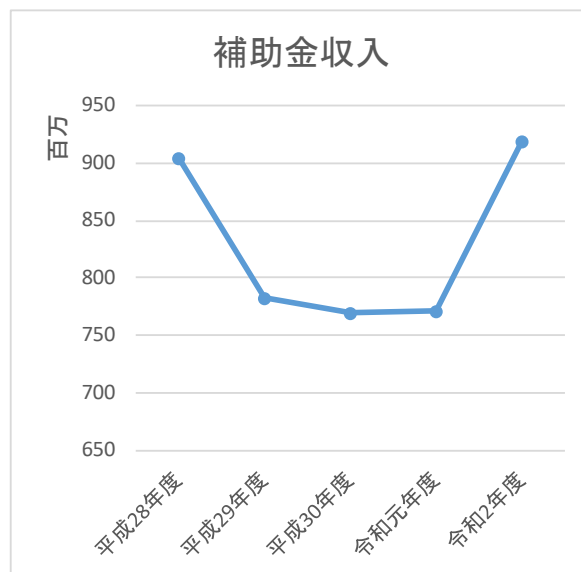
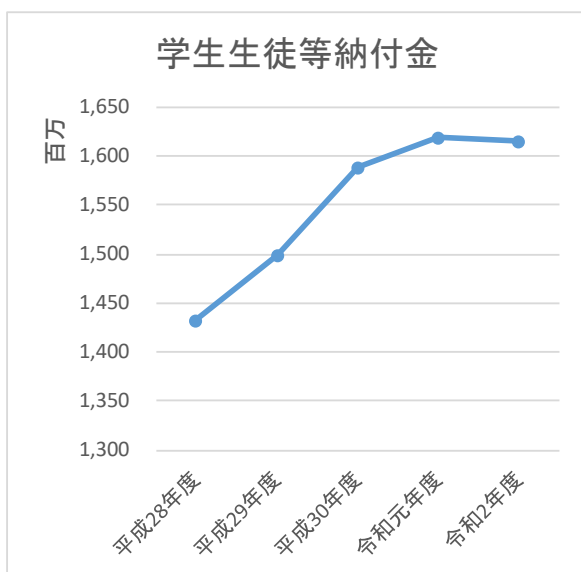
		科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,431,739	1,500,008	1,589,321	1,619,578	1,616,067
		手数料	21,517	22,296	23,680	19,960	20,672
		寄付金	2,639	2,490	7,925	6,684	15,649
		経常費補助金	765,830	762,196	764,418	768,855	901,486
		付随事業収入	71,705	64,195	80,656	84,082	80,281
		雑収入	71,063	71,652	63,410	53,881	89,753
		教育活動収入計	2,364,493	2,422,837	2,529,410	2,553,039	2,723,909
	事業活動支出の部	科目					
		人件費	1,472,836	1,493,699	1,471,270	1,487,700	1,546,320
		教育研究経費	714,193	741,513	735,769	751,466	869,922
		管理経費	252,843	224,043	245,792	242,945	225,158
		徴収不能額等	292	369	2,116	1,637	1,545
		教育活動支出計	2,440,164	2,459,624	2,454,947	2,483,748	2,642,945
教育活動収支差額			△ 75,671	△ 36,787	74,463	69,291	80,964
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	26,457	26,047	27,990	38,676	53,286
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		26,457	26,047	27,990	38,676	53,286
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	0	0	0	1,625	1,375
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	1,625	1,375	
教育活動外収支差額		26,457	26,047	27,990	37,051	51,911	
経常収支差額		△ 49,214	△ 10,740	102,453	106,342	132,875	
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	1,011,812	205,433	96,855	91,244	160
		その他の特別収入	141,996	27,003	9,344	11,084	30,236
	特別収入計		1,153,808	232,436	106,199	102,329	30,396
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	34,915	12,827	4,802	20,619	5,014
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		34,915	12,827	4,802	20,619	5,014	
特別収支差額		1,118,893	219,609	101,397	81,710	25,382	
基本金組入前当年度収支差額		1,069,679	208,869	203,850	188,052	158,258	
基本金組入額合計		△ 383,337	△ 251,876	△ 182,788	△ 45,138	△ 124,327	
当年度収支差額		686,342	△ 43,007	21,062	142,914	33,930	
前年度繰越収支差額		△ 2,828,916	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	
基本金取崩額		589,963	188,577	115,046	5,798	4,109	
翌年度繰越収支差額		△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,181	
(参考)							
事業活動収入計		3,544,758	2,681,320	2,663,599	2,693,666	2,807,591	
事業活動支出計		2,475,079	2,472,451	2,459,749	2,505,614	2,649,333	

③貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	7,877,124	10,616,065	9,839,101	8,952,348	9,177,400
有形固定資産	6,629,195	6,420,967	6,171,673	5,988,933	5,818,361
土地	1,514,087	1,514,087	1,514,087	1,513,674	1,513,674
建物	4,001,992	3,828,577	3,611,957	3,461,262	3,274,376
構築物	334,872	312,175	291,056	274,312	262,105
教育研究用機器備品	278,563	255,584	234,744	211,531	238,624
管理用機器備品	11,192	12,426	17,284	15,882	13,580
図書	479,249	485,878	493,037	490,530	497,875
車両	9,240	12,240	9,508	21,742	18,128
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,247,929	4,195,098	3,667,428	2,963,416	3,359,039
電話加入権	2,315	2,315	2,315	2,315	2,315
教育研究用ソフトウェア	1,639	18,985	18,388	13,805	9,221
管理用ソフトウェア	222	27	0	0	0
有価証券	1,241,841	4,172,686	3,645,640	2,946,369	3,346,576
敷金	1,808	975	975	765	765
預託金	104	110	110	161	161
流動資産	4,728,318	2,283,822	3,154,565	4,141,537	4,021,694
現金預金	4,523,523	2,196,461	3,094,815	4,068,355	3,885,572
未収入金	189,601	73,546	44,834	53,851	115,210
貯蔵品	6,572	4,008	3,922	4,025	4,255
販売用品	1,021	963	1,266	1,075	1,417
前払金	7,601	8,844	9,728	13,901	11,250
仮払金	0	0	0	330	3,990
資産の部合計	12,605,442	12,899,887	12,993,666	13,093,885	13,199,095
負債の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	739,714	689,171	626,706	559,655	497,910
長期借入金	400,000	350,000	300,000	250,000	200,000
退職給与引当金	339,714	339,171	326,706	309,655	297,910
流動負債	502,841	638,961	591,354	570,573	579,269
短期借入金	0	50,000	50,000	50,000	50,000
未払金	40,582	130,681	89,194	85,309	71,234
前受金	414,049	409,273	403,768	383,629	409,063
預り金	48,210	49,007	48,392	51,636	48,972
負債の部合計	1,242,555	1,328,132	1,218,060	1,130,228	1,077,179
純資産の部					
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基本金	12,915,498	12,978,796	13,046,538	13,085,879	13,206,097
第1号基本金	12,749,498	12,806,796	12,874,538	12,913,879	13,034,097
第4号基本金	166,000	172,000	172,000	172,000	172,000
繰越収支差額	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181
翌年度繰越収支差額	△ 1,552,611	△ 1,407,041	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181
純資産の部合計	11,362,887	11,571,755	11,775,606	11,963,658	12,121,916
負債及び純資産の部合計	12,605,442	12,899,887	12,993,666	13,093,886	13,199,095

(7) 主要項目のグラフ



以上